

南伊勢町長
上村久仁 様

若者定住対策推進への提言書

令和4年3月
南伊勢町議会

はじめに

当町の人口は、1960年をピークに人口流出による過疎化、少子高齢化が加速度的に進行し、国勢調査を基にした将来推計人口によると、23年後の2045年には3,892人まで減少すると予測されています。

過去には、日本一のカツオ船隻数を有し、真珠やハマチ養殖など誇れる産業がありましたが、衰退の一途をたどっています。また、近年では、南海トラフ巨大地震に伴う津波被害への不安や、医療・教育など生活環境の充実を求めたり、就職や進学などの事情で多くの人口が町外へ流出しています。

この現状を改善するために、我々議会は人口減少若者定住対策特別委員会を設置し、町執行部及び担当課職員からヒヤリング調査を行うなど、20回の委員会を開催し検討・協議を重ねてきました。

本委員会からは、これからすぐにできること、やらなくてはならないこと、そして、次世代へつながるたすきになればとの思いを込め、当町に必要な若者定住対策をここに提言します。

令和4年3月

南伊勢町議会議長 東 伊久雄

【 目 次 】

はじめに

- | | | |
|-------------------|-------|-----|
| 1. 抽出された問題（現状）と課題 | ．．．．． | P 1 |
| 2. 若者定住対策促進のねらい | ．．．．． | P 5 |
| 3. 基本戦略（コンセプト） | ．．．．． | P 6 |
| 4. 若者定住対策へ5つの提言 | ．．．．． | P 6 |
| 5. まとめ | ．．．．． | P10 |

調査研究の経過

1. 抽出された問題（現状）と課題

関係各課からのヒヤリング調査をもとに協議し、当町の現状から問題（達成したい目標との差）と課題（解決するためのアクション）を5つの項目に分け抽出した。

(1) 働く場の創出について

①仕事や就職先について、希望する選択肢がすくないことと、生活していく上で安定性に欠けており、不安がつきまとう。

- ・若者や学生から、どのような職業に就きたいか、何を生業にしたいかの声を直に聞き、実現できる様な仕組みづくりが重要である。
- ・町内企業だけでなく、通勤可能なエリア内の企業求人情報など、的確な情報が必要な人に伝わる仕組みづくりや、ネットワークの構築が必要である。

②当町の基幹産業である水産業をはじめ、農業や林業、そして、地元企業においても就業者の高齢化や後継者不足で、絶えず不安を抱えている。さらにコロナ禍による環境変化や景気の悪化等の要因で、先行きが不透明である。

- ・地元企業や漁協、農協などの産業団体と、自然豊かな魅力を活かした仕事や雇用を創出



する取組が重要であり、後継者育成につながる仕組みづくりが急務である。

- ・町内企業や団体などへ雇用創出につながる就業協力支援策や、現在町内で頑張っている事業者や就業者に対しても事業を持続可能にする支援策が必要である。
- ・高齢化が進む中で、介護施設や介護職に対して、労働に見合った賃金の確保や労働環境を見直すことで人材確保を目指していくことが急務である。

(2) 子育てや医療、教育環境について

①地理的な不便さや移動距離の問題から、子育てや医療、教育環境への不安があり、その不安を解消するために、町外へ移住する傾向がみられる。

- ・PTA や保護者会、子育てサークルなどを活かしたネットワークを構築し、地域や行政と意見交換や情報の共有化が図れる仕組みづくりが必要である。
- ・子どもの健康維持を考え、小児科のさらなる充実が求められる。
- ・子どもだけでなく、お年寄りまでもが集えて遊べる公園などの施設整備が急務である。

②行政が進めてきた施策や事業と、子育て世代が求めている理想とにギャップがある。

- ・町が目指す「子育て応援日本一のまち」を誰もが実感できる様に、必要に応じた間断なき支援策が必要である。

- ・魅力ある若者定住対策が実現できる様に、町内外の関係人口、応援人口を増やして、ふるさと納税の拡充を図ることが重要である。

(3) 結婚や住環境について

①婚活や出会い事業を推進しているが、一定の成果はみられるものの、大幅な改善には至っておらず、少子化と未婚率の上昇に歯止めがかけられない。

- ・独身者の高年齢化と価値観の変化に合った婚活企画や、出会いの場が必要である。
- ・婚活やマッチングを目的とした、地域や世話人との交流も視野に入れた啓発活動と、独身者やひとり親家庭とも情報交換できる仕組みづくりが必要である。

②若者世代、子育て世代が安心して暮らせる住環境整備が遅れている。

- ・若者や子育て世代が安心して暮らせる住環境を充実させ、安定した生活の拠点づくりが急務である。



③女性が住みやすい環境づくりができていない。

- ・女性が求める生活環境や、新たな仕事を創出できる取組と仕組みづくりが急務である。

- ・女性が住みやすく活躍できる環境整備と補助や支援事業に関する積極的な情報発信が必要である。

(4) 生活や防災について

①若者世代が集える場所や機会が少ない。

- ・若者世代が気軽に利用できるスポーツジムなどの整備、趣味を活かしたイベントやサークル活動、そして、地域の祭りや活性化策への取組みなどへ集える場が必要である。
- ・発想の転換から、田舎を売りにできる仕組みづくりや企画提案が重要である。

②町内生活道路や公共交通の再整備が遅れている。

- ・生活道路である国道260号や町道の整備と、生活に密着した公共交通サービスのさらなる見直しが急務である。

③高齢者が安心して暮らせるまちづくりの整備が遅れている。

- ・地域で高齢者と一緒に暮らせる安全安心な仕組みづくりや取組が必要である。

④ICT 推進に関して環境整備と認識不足が否めない。

- ・町民の仕事や生活、サービス向上を目的とした、若者世代が満足できる ICT 環境整

備が必要である。

- ・南伊勢町のPR目的に、必要な人に必要な情報が確実に届けられる「情報発信の拡充」が重要である。

⑤南海トラフ巨大地震への不安がある。

- ・地域に必要な避難道の再整備や避難タワー等の検討が必要。
- ・高台でのコミュニティの形成や宅地・住居の供給が必要。

(5) 若者定住対策のための政策体制づくり強化が必要

- ・若者定住のためのさらなる政策強化が必要。
- ・若者定住対策専門部署の新設が急務。

2. 若者定住対策促進のねらい

《当町の問題と課題をもとにテーマを選定》

●仕事づくりと雇用創出

●若者世代の町外流出の低減

3. 基本戦略の構築（コンセプト）

◎住みたいと思えるようなまち、南伊勢の提供

（職場や住まい、情報を提供し生活の拠点としてもらう）

◎女性が住みたくなるまち、南伊勢の創出

（女性に配慮した施策や事業を展開し、魅力を体感してもらう）

4. 若者定住対策へ5つの提言

仕事づくりと雇用創出を目指す。地元を愛する若者が、豊かな自然や特色を活かした一次産業や企業で創業したり、就業ができるように行政が産業団体や地元企業と連携を図り、雇用創出、就業環境整備、さらに後継者・人材の育成を図ることが最優先である。

- ・地元企業や産業団体などへ、雇用創出につながる就業協力支援策が必要であり、さらに現在、町内で頑張っている事業者や就業者に対しても、事業を持続可能にする補助や支援策が急務である。



- ・高齢化が進む中で、介護施設や介護職などのエッセンシャルワーカーに対して、労働に見合った賃金の確保や就業環境を見直すことで安定した人材確保を目指す。
- ・田舎に定住しても、仕事ができるテレワークやサテライトオフィスなどの環境整備を推進する。

(2) 誰もが実感できる「子育て応援日本一のまち」を目指し、当町の新たなアイデンティティを確立することが、これからの存在価値を見出せることにつながる。例えば、妊活・出産から高校卒業まで、TPOに応じた必要な補助、途切れの無い支援をおこなうことが必要である。

- ・子育てから教育、医療に関する様々な悩みに関して、共有できる世代別のネットワークを創出し、必要に応じて地域や行政と意見交換や情報の共有化を図り、継続した教育や子育て環境の充実を目指す。
- ・魅力ある若者定住対策が実現できる様に、町内外の関係人口、応援人口を増やして、ふるさと納税の拡充を目指すことが急務である。
- ・地域の皆様が集えて遊べる公園などを整備し、地域を挙げての子育てや地域活動の活性化を図ることが重要である。

(3) 若者・子育て世代が、安心して暮らせる高台やニーズに合った町営住宅・宅地の供給、さらに女性が活躍できる環境整備と、女性に特化した定住対策が不可欠である。

・若者・子育て世代のニーズを満たす施策・事業の展開や助成、支援事業などに関する積極的な情報発信、アフターフォローも含めた、Uターン・Iターン者を受け入れる体制づくりが急務である。

・女性をはじめ、学生や若者が行政や議会に対して意見や思いが伝わる仕組みづくり、環境づくりが必要であり、情報の共有化が重要である。



・独身者の高年齢化や価値観の変化、生活の多様化にあわせた婚活企画や出会いの場の設定、さらに婚活やマッチングを目的とした、地域や世話人との交流、独身者・ひとり親世帯とも情報交換できる仕組みづくりが重要である。

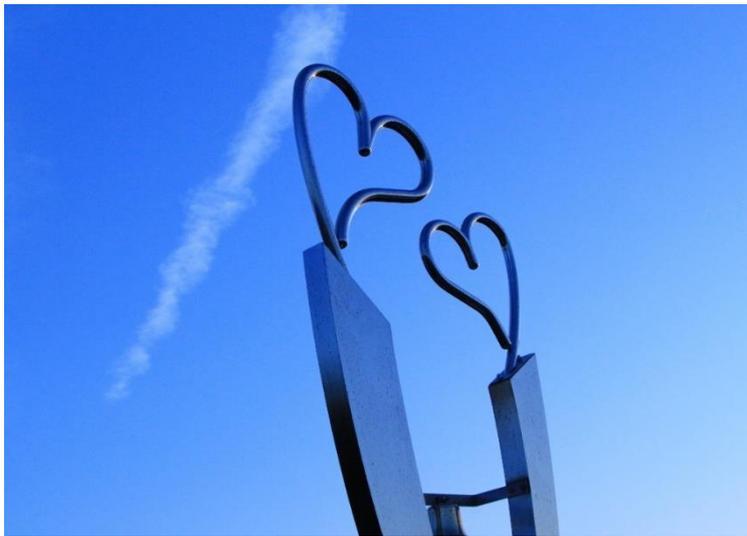
(4) 絶えず地域のマイナスをプラスに変えていくマインドが必要であり、田舎の不便さよりも、自然の豊かさを実感し、住みやすさと楽しみを体感できる環境の創造と整備が重要である。

- ・町民の仕事や生活、サービス向上を目的とした ICT の活用をもとに、若者世代が満足できる環境整備、さらに必要な人に必要な情報が確実に届けられる情報発信の拡充が急務である。
- ・地域で高齢者と一緒に暮らせる安全安心な仕組みづくりや取組が必要であり、さらに生活道路である国道 260 号や町道の整備と、生活に密着した公共交通サービスの見直し、再整備が急務である。
- ・空き家をはじめ、学校や公共施設の跡地利用対策も重要であり、芸術文化を基調にした地域活性化策や、ダイビングやサバゲー、スケボーなど集客を見込める付加価値をプラスしたレジャー施設などに広く活用していく必要がある。
- ・田舎ならではの自然と住みやすさを活かしたワーケーションにより、若者定住を推進するための ICT 環境整備の充実を図ることが重要である。
- ・南海トラフ巨大地震に備え、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目的に、必要な避難道の整備や、避難タワー建設の検討が必要である。



(5) 若者定住対策を強力に推進していくためには、これまでまちが実施してきた政策をさらに充実・強化し、地域住民や関係機関と一体になって取り組むための体制が必要である。

- ・若者定住対策に地域住民や関係機関とともに、あらゆる視点から専門的・総合的に取り組むための、「若者定住対策推進課（仮称）」の創設が必要である。



5. まとめ

当町では、「老年人口割合」「年少人口割合」「生産年齢人口割合」「未婚率」の改善や、加速度的に進む過疎化などの問題が山積しています。それらのマイナスをいかにプラスにできるかが求められ、行政の構造改革、大胆な発想の転換が求められています。

仕事の進め方を根本的に見直し、若者定住対策に特化した専門部署を創設することや、時代に即したICTのフル活用こそが、夢や理想をかたちにできることにつながると考えます。

是非、この提言書を真剣に受け止め、積極的に実行していただくことを提言します。

【調査研究の経過】

(令和2年)

- 4月21日 第2回議会臨時会にて人口減少若者定住対策特別委員会設置
- 5月13日 今年度の取組と委員会の進め方について協議
- 5月27日 関係各課からこれまで実施してきた若者定住対策事業の成果と課題をヒヤリング調査
- 6月24日 関係各課と若者定住対策の問題と課題を協議
- 7月8日 提言にむけてのテーマ選定を協議
- 7月30日 「情報発信」の必要性和現状について協議
- 11月12日 若者定住対策としての「情報発信」の在り方を協議
- 11月27日 「情報発信」を踏まえた若者定住対策実践について協議

(令和3年)

- 1月13日 これまでの振り返りと提言に向けての方向性について協議
- 2月25日 前回の内容を踏まえ提言に向けての協議
- 4月14日 若者定住対策への問題と課題抽出を協議
- 4月19日 新たなビジネスの創出と教育環境の充実について協議
- 5月12日 当町が必要とする若者定住対策について協議
- 8月4日 若者世代が不安視している「仕事」「生活」「教育環境」について協議
- 9月27日 まちづくり推進課と令和2年度に実践してきた、若者定住対策事業の成果と課題について協議
- 10月13日 まちづくり推進課と協議した成果と課題の検証とまとめ

(令和4年)

- 1月24日 これまで抽出した問題と課題に関しての協議とまとめ
- 2月9日 若者定住対策推進への提言書まとめ
- 2月28日 若者定住対策推進への提言書の内容確認と修正
- 3月15日 若者定住対策推進への提言書の内容確認

【人口減少若者定住対策特別委員会】

委員長	掛橋 靖	委員	岡本 眞
副委員長	倉田 育	委員	西 則孝
委員	手塚 征男	委員	河村 健志

オブザーバー 東 伊久雄（議長）

人口減少若者定住対策特別委員会



～未来へつなぐまちづくりのために～